

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社アイ・オー・データ機器

【英訳名】 I-O DATA DEVICE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細野 昭雄

【本店の所在の場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田 秀樹

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社アイ・オー・データ機器 東京オフィス
(東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高 (百万円)	8,968	9,461	46,228
経常利益 (百万円)	331	465	2,429
四半期(当期)純利益 (百万円)	239	280	2,008
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	140	869	1,857
純資産額 (百万円)	18,363	20,356	19,679
総資産額 (百万円)	25,928	30,375	31,020
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	18.22	21.95	155.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.8	66.8	63.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は当第1四半期連結累計期間より「株式付与E S O P信託」を導入しており、1株当たり四半期純利益金額の算定の基礎となる期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策等を背景に緩やかな回復基調を保ちましたが、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動減による個人消費の落ち込みや、海外経済の減速への警戒感の高まり等から、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループに関係するデジタル家電市場では、スマートフォンやタブレット端末関連は引き続き堅調に推移しましたが、Windows XPのサポート終了による更新需要の収束が緩やかに進む中、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動減も重なり、パソコンおよびTV関連市場は低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、市場の変化に機敏に対応する魅力的な商品・サービスの拡充を加速し、需要の掘り起しや商談獲得に努めると共に、新市場の創造に取り組みました。また、安定収益確保を目指して、採算性を重視した事業展開を着実に進めて参りました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は94億61百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は4億70百万円（前年同期比70.9%増）、経常利益は4億65百万円（前年同期比40.6%増）、当期純利益は2億80百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

〔メモリ〕

メモリ部門の売上高は7億2百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

メモリモジュールは、Windows XPのサポート終了にともなうパソコンの更新需要の一巡により販売台数は減少し、売上高は前年同期の実績を下回りました。メモ리카ードやUSBメモリ等のフラッシュメモリは、お手頃価格の普及モデルの売れ行きが好調に推移し、売上高は前年同期の実績を上回りました。スマートフォンとパソコンで共用できるUSBメモリに新たにiPhoneやiPadに対応した新製品「iStick」を発売しました。

〔ストレージ〕

ストレージ部門の売上高は24億72百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

主力のハードディスクは、前連結会計年度後半より続く競合他社の価格攻勢の下、採算重視の事業展開を堅持したことによるマーケットシェアの低下から、売上高は前年同期を下回りました。

光ディスクドライブは、音楽CDを直接スマートフォンやタブレットに取り込める「CDレコ」シリーズの展開を強化しました。販売パートナーの開拓を進めると共に、iPhoneやiPad、iPod touchに対応した新モデルを発売、従来モデルについてもCD作成等の機能拡張を進め、売上高は前年同期を上回りました。

[液晶]

Windows XPのサポート終了による更新需要が収束する中、前連結会計年度において進展したマーケットシェアの高まりが販売の減少を補い、売上高は前年同期を上回る23億76百万円（前年同期比26.9%増）となりました。当第1四半期連結累計期間においては、バックライトのちらつきを無くした、目に優しい「フリッカーレス」モデルやフルハイビジョンの約4倍の解像度を持つ4K対応ディスプレイを発売しました。

[周辺機器]

スマートフォンやタブレットの普及、企業のIT投資の復調等を背景に、主に無線LANやNAS等のネットワーク分野は伸長しましたが、各種デバイス用の地デジチューナーを中心としたマルチメディアおよびデジタル家電向け映像関連分野が伸び悩み、周辺機器部門の売上高は僅かに前年同期を下回る18億69百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

ネットワーク分野では、スマートフォンで手軽に遠隔地をモニターできる「Qwatch」シリーズについて、エントリーモデルやTVでモニターすることができるオプションの充実を図りました。また、NASについては、来年7月にサポートが終了する業務用パソコンサーバーのOS「Windows Server 2003」の更新需要を機に、信頼性とトータルコスト面に優れたNASによるサーバー代替提案を本格化しました。また、個人向けNASでは、スマートフォンで自宅の録画番組を視聴できる「REC BOX+REMOTE」シリーズについて、新たにDLPA（※1）の共通仕様「DLPAリモートアクセスガイドライン2.0」に対応し拡販を進めました。

映像関連分野においては、USB接続で4K表示を実現した世界初（※2）のパソコン接続用USBグラフィックアダプターの発売を開始しました。

※1：DLPA（Digital Life Promotion Association）は、デジタル技術の進歩により可能となる新たな活用形態について、その健全な発展に寄与することを目的に設立された協会であり、利用者の利便性の向上と著作権保護等の規制遵守の両立を目指して、ガイドラインの策定や普及活動に取り組んでおります。

※2：平成26年6月現在当社調べ

[特注製品]

デジタル家電関連や通信事業者向けのOEM、特注品の販売を主とする当部門は、案件が堅調に推移し、売上高は5億23百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

[その他]

自社のラインナップを補完する他社ブランド商品の販売を主とする当部門は、サムスン電子製SSD（フラッシュメモリを使用した記憶装置）やVerbatim®（バーベbatim）ブランドの光ディスクメディアの販売が堅調に推移し、売上高は15億17百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億58百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,839,349	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	14,839,349	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	14,839	—	3,588	—	1,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,045,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,776,500	127,765	—
単元未満株式	普通株式 17,449	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,839,349	—	—
総株主の議決権	—	127,765	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権3個)が含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式29株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 アイ・オー・データ機器	石川県金沢市桜田町 三丁目10番地	2,045,400	—	2,045,400	13.78
計	—	2,045,400	—	2,045,400	13.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,228	4,938
受取手形及び売掛金	8,129	8,106
商品及び製品	7,808	7,779
原材料及び貯蔵品	1,660	2,017
その他	1,402	1,693
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	25,226	24,533
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,880	2,880
その他(純額)	953	945
有形固定資産合計	3,833	3,826
無形固定資産		
	155	156
投資その他の資産		
その他	1,804	1,858
投資その他の資産合計	1,804	1,858
固定資産合計	5,793	5,841
資産合計	31,020	30,375
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,000	5,030
短期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	396	184
ポイント引当金	9	11
賞与引当金	—	151
その他	2,349	2,052
流動負債合計	10,756	9,429
固定負債		
役員退職慰労引当金	110	110
リサイクル費用引当金	342	343
製品保証引当金	92	89
株式給付引当金	—	6
その他	38	38
固定負債合計	584	589
負債合計	11,340	10,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,228	4,242
利益剰余金	12,779	12,868
自己株式	△1,222	△1,237
株主資本合計	19,372	19,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	89
繰延ヘッジ損益	259	669
為替換算調整勘定	△85	69
その他の包括利益累計額合計	241	829
少数株主持分	65	65
純資産合計	19,679	20,356
負債純資産合計	31,020	30,375

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,968	9,461
売上原価	7,303	7,456
売上総利益	1,664	2,005
販売費及び一般管理費	1,389	1,534
営業利益	275	470
営業外収益		
受取利息	3	0
仕入割引	22	16
持分法による投資利益	37	5
保険配当金	20	3
その他	14	17
営業外収益合計	98	43
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	20	22
売上割引	19	25
その他	2	0
営業外費用合計	43	49
経常利益	331	465
特別損失		
会員権評価損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	330	465
法人税、住民税及び事業税	43	81
法人税等調整額	36	101
法人税等合計	79	183
少数株主損益調整前四半期純利益	251	281
少数株主利益	11	0
四半期純利益	239	280

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	251	281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	22
繰延ヘッジ損益	△130	410
為替換算調整勘定	2	133
持分法適用会社に対する持分相当額	0	20
その他の包括利益合計	△110	587
四半期包括利益	140	869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129	868
少数株主に係る四半期包括利益	10	0

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当第1四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。

株式交付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当第1四半期連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しております。

当社は、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

平成26年8月に中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)を導入いたしました。

「E S O P信託」では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の職位等に応じた当社株式を、在職時に従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第1四半期連結会計期間末73百万円、99,000株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	36百万円	55百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	191	15.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループの事業はデジタル家電周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループの事業はデジタル家電周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円22銭	21円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	239	280
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	239	280
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,156	12,793

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の1株当たり情報の算定に用いられた期中平均株式数は、日本マスタートラスト信託銀行(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式99,000株を控除しております。

なお、当該信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間37,663株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

株式会社アイ・オー・データ機器
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 村 藤 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・オー・データ機器の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・オー・データ機器及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。